

平成24事業年度財務諸表

(法人全体)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(法人全体)

(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		4,668,523	
金銭等の信託		112,340,743,337,255	
前払費用		19,416	
未収金		96,933,630	
流動資産合計			112,340,844,958,824

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	40,508,945	
建物減価償却累計額	△ 11,958,160	28,550,785
工具器具備品	249,967,825	
工具器具備品減価償却累計額	△ 175,668,956	74,298,869
リース資産	75,559,500	
リース資産減価償却累計額	△ 57,810,420	17,749,080
有形固定資産合計		120,598,734

2 無形固定資産

ソフトウェア		344,450,917
電話加入権		160,000
無形固定資産合計		344,610,917

3 投資その他の資産

金銭等の信託		8,124,529,530,511
その他		62,757,024
投資その他の資産合計		8,124,592,287,535

固定資産合計

8,125,057,497,186

資産合計

120,465,902,456,010

負債の部

I 流動負債

未払金		10,472,827,459	
未払費用		5,027,443	
預り金		4,644,455	
短期リース債務		15,111,900	
引当金			
賞与引当金	44,173,866	44,173,866	
流動負債合計			10,541,785,123

II 固定負債

運用寄託金		106,742,013,909,928	
長期リース債務		2,637,180	
引当金			
退職給付引当金	663,393,900	663,393,900	
固定負債合計			106,742,679,941,008
負債合計			106,753,221,726,131

純資産の部

I 資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000

II 利益剰余金

積立金		2,514,316,319,390	
当期末処分利益		11,198,264,410,489	
(うち当期総利益)		(11,198,264,410,489)	
利益剰余金合計			13,712,580,729,879
純資産合計			13,712,680,729,879
負債純資産合計			120,465,902,456,010

損益計算書（法人全体）
（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		11,222,217,206,063	
雑益		99,660,144	
経常収益合計			<u>11,222,316,866,207</u>
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	22,659,328,628		
役員報酬	31,898,202		
給与手当	389,512,850		
法定福利費	59,390,041		
賞与引当金繰入額	33,521,819		
退職給付費用	37,138,359		
賃借料	361,260,556		
減価償却費	182,149,978	23,754,200,433	
一般管理費			
役員報酬	10,073,138		
給与手当	140,181,943		
法定福利費	20,620,084		
賞与引当金繰入額	10,652,047		
退職給付費用	12,430,541		
賃借料	40,995,383		
減価償却費	6,826,909		
その他の一般管理費	56,475,240	298,255,285	
経常費用合計			<u>24,052,455,718</u>
経常利益			<u>11,198,264,410,489</u>
当期純利益			<u>11,198,264,410,489</u>
当期総利益			<u><u>11,198,264,410,489</u></u>

キャッシュ・フロー計算書(法人全体)
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 2,331,997,217,919
人件費支出	△ 762,414,333
その他業務支出	△ 23,590,391,790
年金特別会計寄託金受入	2,201,398,846,727
年金特別会計寄託金償還	△ 5,916,100,000,000
投資回収金収入	6,545,165,571,845
運用事業収入	154,934,742,066
その他業務収入	121,199,394
小計	629,170,335,990
国庫納付金の支払額	△ 628,579,079,847
業務活動によるキャッシュ・フロー	591,256,143
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 207,664
無形固定資産の取得による支出	△ 96,999,000
敷金・保証金の回収による収入	7,221,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,984,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 15,111,900
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 486,491,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 501,603,898
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金減少額	△ 332,639
VI 資金期首残高	5,001,162
VII 資金期末残高	4,668,523

行政サービス実施コスト計算書（法人全体）
（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	資産運用業務費	23,754,200,433		
	一般管理費	298,255,285	24,052,455,718	
(2)	（控除）自己収入等			
	資産運用損益	△ 11,222,217,206,063		
	雑益	△ 99,660,144	△ 11,222,316,866,207	
	業務費用合計			△ 11,198,264,410,489
II	引当外退職給付増加見積額			6,263,983
III	機会費用			
	政府出資等の機会費用		560,000	560,000
IV	行政サービス実施コスト			△ 11,198,257,586,506

注記

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 12～15年

工具器具備品 4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (7) 消費税等の会計処理
税込み方式によっています。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

中期計画の変更

当法人においては、基本ポートフォリオを定期的に検証することとし、厚生労働大臣から任命された金融・経済等の専門家からなる運用委員会で審議を行い、検証を行った結果、基本ポートフォリオの変更が必要との結論を得たことから、厚生労働大臣の認可を受けて基本ポートフォリオに係る中期計画の変更を行いました（平成25年6月7日認可）。

(変更前)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
資産構成割合	67%	11%	8%	9%	5%
乖離許容幅	±8%	±6%	±5%	±5%	-

(変更後)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
資産構成割合	60%	12%	11%	12%	5%
乖離許容幅	±8%	±6%	±5%	±5%	-

4. 固有の表示科目の内容

(1) 金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券、満期保有目的債券に分類し、経理処理しています。

(2) 運用寄託金

厚生年金保険法第79条の3第1項及び国民年金法第76条第1項の規定に基づき寄託された積立金を計上しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,668,523 円
資金期末残高	4,668,523 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 6,263,983 円は、国からの出向職員に係るものです。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び管理運用方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券と満期保有目的債券とに分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、年金積立金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された運用委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,668,523	4,668,523	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	109,789,594,684,862	109,789,594,684,862	—
満期保有目的債券	10,675,678,182,904	11,092,750,810,633	417,072,627,729
資産計	120,465,277,536,289	120,882,350,164,018	417,072,627,729

「運用寄託金」は、時価開示の対象としていません。(注2)参照

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成25年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	10,675,678,182,904	11,092,750,810,633	417,072,627,729
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	10,675,678,182,904	11,092,750,810,633	417,072,627,729

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

(単位：円)

	貸借対照表計上額
運用寄託金	106,742,013,909,928

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

9. 独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく不要財産に係る国庫納付等

(1) 行徳宿舎

① 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額(譲渡時)
行徳職員宿舎	職員宿舎	千葉県市川市	建物・構築物	29,671,803円
			土地	539,000,000円

② 不要財産となった理由

第2期中期計画において「現在保有する全ての宿舎を売却する。」とされているため。

③ 国庫納付等の方法

譲渡収入による現金納付

④ 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

471,000,000円

⑤ 国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額

なし

⑥ 国庫納付等の額

471,000,000円

(厚生年金勘定を通じた納付額：441,798,000円、国民年金勘定を通じた納付額：29,202,000円)

⑦ 国庫納付等が行われた年月日

平成24年10月12日

⑧ 減資額

なし

(2) 登記印紙

- ① 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名称	帳簿価額（譲渡時）
登記印紙	19,111,600 円

- ② 不要財産となった理由

旧年金資金運用基金から承継したが、当法人においては、今後の使用見込みがないため。

- ③ 国庫納付等の方法

譲渡収入による現金納付

- ④ 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

15,491,998 円

- ⑤ 国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額

なし

- ⑥ 国庫納付等の額

15,491,998 円

（厚生年金勘定を通じた納付額：14,531,494 円、国民年金勘定を通じた納付額：960,504 円）

- ⑦ 国庫納付等が行われた年月日

平成24年10月12日

- ⑧ 減資額

なし

附属明細書

1. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

ア 厚生年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第1号の規定に基づく、厚生年金積立金の管理に係る経理

イ 国民年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第2号の規定に基づく、国民年金積立金の管理に係る経理

ウ 総合勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第3号の規定に基づく、厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の管理並びに同法第18条に規定する業務に必要な事務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項において、独立行政法人通則法第44条第1項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定に帰属させるものとされています。

また、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第2項において、独立行政法人通則法第44条第2項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定から受け入れた資金を減額して整理するものとされています。

2. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	—	—	4,668,523		4,668,523
金銭等の信託	—	—	112,340,743,337,255		112,340,743,337,255
前払費用	—	—	19,416		19,416
未収金	10,469,116,275,567	729,148,134,922	96,933,630	△ 11,198,264,410,489	96,933,630
流動資産合計	10,469,116,275,567	729,148,134,922	112,340,844,958,824	△ 11,198,264,410,489	112,340,844,958,824
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	—	—	40,508,945		40,508,945
建物減価償却累計額	—	—	△ 11,958,160		△ 11,958,160
工具器具備品	—	—	249,967,825		249,967,825
工具器具備品減価償却累計額	—	—	△ 175,668,956		△ 175,668,956
リース資産	—	—	75,559,500		75,559,500
リース資産減価償却累計額	—	—	△ 57,810,420		△ 57,810,420
有形固定資産合計	—	—	120,598,734		120,598,734
2 無形固定資産					
ソフトウェア	—	—	344,450,917		344,450,917
電話加入権	—	—	160,000		160,000
無形固定資産合計	—	—	344,610,917		344,610,917
3 投資その他の資産					
総合勘定繰入金	102,252,586,212,733	7,003,744,016,585	—	△ 109,256,330,229,318	—
金銭等の信託	—	—	8,124,529,530,511		8,124,529,530,511
その他	—	—	62,757,024		62,757,024
投資その他の資産合計	102,252,586,212,733	7,003,744,016,585	8,124,592,287,535	△ 109,256,330,229,318	8,124,592,287,535
固定資産合計	102,252,586,212,733	7,003,744,016,585	8,125,057,497,186	△ 109,256,330,229,318	8,125,057,497,186
資産合計	112,721,702,488,300	7,732,892,151,507	120,465,902,456,010	△ 120,454,594,639,807	120,465,902,456,010

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
負債の部					
I 流動負債					
未払金	—	—	11,208,737,237,948	△ 11,198,264,410,489	10,472,827,459
未払費用	—	—	5,027,443		5,027,443
預り金	—	—	4,644,455		4,644,455
短期リース債務	—	—	15,111,900		15,111,900
引当金					
賞与引当金	—	—	44,173,866		44,173,866
流動負債合計	—	—	11,208,806,195,612	△ 11,198,264,410,489	10,541,785,123
II 固定負債					
運用寄託金	99,874,833,140,311	6,867,180,769,617	—		106,742,013,909,928
他勘定受入金					
厚生年金勘定受入金	—	—	102,252,586,212,733	△ 102,252,586,212,733	—
国民年金勘定受入金	—	—	7,003,744,016,585	△ 7,003,744,016,585	—
長期リース債務	—	—	2,637,180		2,637,180
引当金					
退職給付引当金	—	—	663,393,900		663,393,900
固定負債合計	99,874,833,140,311	6,867,180,769,617	109,256,996,260,398	△ 109,256,330,229,318	106,742,679,941,008
負債合計	99,874,833,140,311	6,867,180,769,617	120,465,802,456,010	△ 120,454,594,639,807	106,753,221,726,131
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	—	—	100,000,000		100,000,000
資本金合計	—	—	100,000,000		100,000,000
II 利益剰余金					
積立金	2,377,753,072,422	136,563,246,968	—		2,514,316,319,390
当期末処分利益	10,469,116,275,567	729,148,134,922	—		11,198,264,410,489
(うち当期総利益)	(10,469,116,275,567)	(729,148,134,922)	—		(11,198,264,410,489)
利益剰余金合計	12,846,869,347,989	865,711,381,890	—		13,712,580,729,879
純資産合計	12,846,869,347,989	865,711,381,890	100,000,000		13,712,680,729,879
負債純資産合計	112,721,702,488,300	7,732,892,151,507	120,465,902,456,010	△ 120,454,594,639,807	120,465,902,456,010

損 益 計 算 書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総 合 勘 定	調 整	法 人 単 位
経常収益					
資産運用損益	—	—	11,222,217,206,063		11,222,217,206,063
雑益	—	—	99,660,144		99,660,144
経常収益合計	—	—	11,222,316,866,207		11,222,316,866,207
経常費用					
資産運用業務費	—	—	23,754,200,433		23,754,200,433
運用諸費	—	—	22,659,328,628		22,659,328,628
役員報酬	—	—	31,898,202		31,898,202
給与手当	—	—	389,512,850		389,512,850
法定福利費	—	—	59,390,041		59,390,041
賞与引当金繰入額	—	—	33,521,819		33,521,819
退職給付費用	—	—	37,138,359		37,138,359
賃借料	—	—	361,260,556		361,260,556
減価償却費	—	—	182,149,978		182,149,978
一般管理費	—	—	298,255,285		298,255,285
役員報酬	—	—	10,073,138		10,073,138
給与手当	—	—	140,181,943		140,181,943
法定福利費	—	—	20,620,084		20,620,084
賞与引当金繰入額	—	—	10,652,047		10,652,047
退職給付費用	—	—	12,430,541		12,430,541
賃借料	—	—	40,995,383		40,995,383
減価償却費	—	—	6,826,909		6,826,909
その他の一般管理費	—	—	56,475,240		56,475,240
経常費用合計	—	—	24,052,455,718		24,052,455,718
経常利益			11,198,264,410,489		11,198,264,410,489
総合勘定分配金収入	10,469,116,275,567	729,148,134,922	—	△ 11,198,264,410,489	—
繰入前利益	—	—	11,198,264,410,489	△ 11,198,264,410,489	—
他勘定分配金繰入					
厚生年金勘定分配金繰入	—	—	10,469,116,275,567	△ 10,469,116,275,567	—
国民年金勘定分配金繰入	—	—	729,148,134,922	△ 729,148,134,922	—
当期純利益	10,469,116,275,567	729,148,134,922	—		11,198,264,410,489
当期総利益	10,469,116,275,567	729,148,134,922	—		11,198,264,410,489

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

区 分	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
資金運用に係る投資支出	—	—	△ 2,331,997,217,919		△ 2,331,997,217,919
厚生年金勘定へ繰入支出	—	—	△ 5,415,938,268,105	5,415,938,268,105	—
国民年金勘定へ繰入支出	—	—	△ 1,128,740,811,742	1,128,740,811,742	—
総合勘定への繰入支出	△ 1,563,143,264,300	△ 638,255,582,427	—	2,201,398,846,727	—
人件費支出	—	—	△ 762,414,333		△ 762,414,333
その他業務支出	—	—	△ 23,590,391,790		△ 23,590,391,790
年金特別会計寄託金受入	1,563,143,264,300	638,255,582,427	—		2,201,398,846,727
年金特別会計寄託金償還	△ 4,821,500,000,000	△ 1,094,600,000,000	—		△ 5,916,100,000,000
厚生年金勘定より受入金	—	—	1,563,143,264,300	△ 1,563,143,264,300	—
国民年金勘定より受入金	—	—	638,255,582,427	△ 638,255,582,427	—
総合勘定からの受入収入	5,415,938,268,105	1,128,740,811,742	—	△ 6,544,679,079,847	—
投資回収金収入	—	—	6,545,165,571,845		6,545,165,571,845
運用事業収入	—	—	154,934,742,066		154,934,742,066
その他業務収入	—	—	121,199,394		121,199,394
小計	594,438,268,105	34,140,811,742	591,256,143		629,170,335,990
国庫納付金の支払額	△ 594,438,268,105	△ 34,140,811,742	—		△ 628,579,079,847
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	591,256,143		591,256,143
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 207,664		△ 207,664
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 96,999,000		△ 96,999,000
敷金・保証金の回収による収入	—	—	7,221,780		7,221,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 89,984,884		△ 89,984,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	—	—	△ 15,111,900		△ 15,111,900
厚生年金勘定へ繰入支出	—	—	△ 456,329,494	456,329,494	—
国民年金勘定へ繰入支出	—	—	△ 30,162,504	30,162,504	—
総合勘定からの受入収入	456,329,494	30,162,504	—	△ 486,491,998	—
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 456,329,494	△ 30,162,504	—		△ 486,491,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 501,603,898		△ 501,603,898
IV 資金に係る換算差額	—	—	—		—
V 資金減少額	—	—	△ 332,639		△ 332,639
VI 資金期首残高	—	—	5,001,162		5,001,162
VII 資金期末残高	—	—	4,668,523		4,668,523

利益の処分に関する書類
 (平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	法人単位
I 当期末処分利益	10,469,116,275,567	729,148,134,922	—	11,198,264,410,489
当期総利益	10,469,116,275,567	729,148,134,922	—	11,198,264,410,489
前期繰越欠損金	—	—	—	—
II 利益処分額				
積立金	10,469,116,275,567	729,148,134,922	—	11,198,264,410,489

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総 合 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
資産運用業務費	—	—	23,754,200,433		23,754,200,433
一般管理費	—	—	298,255,285		298,255,285
(2) (控除) 自己収入等					
資産運用損益	—	—	△ 11,222,217,206,063		△ 11,222,217,206,063
雑益	—	—	△ 99,660,144		△ 99,660,144
業務費用合計	—	—	△ 11,198,264,410,489		△ 11,198,264,410,489
II 引当外退職給付増加見積額	—	—	6,263,983		6,263,983
III 機会費用					
政府出資等の機会費用	—	—	560,000		560,000
IV 行政サービス実施コスト	—	—	△ 11,198,257,586,506		△ 11,198,257,586,506

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借方		貸方		
	科目	金額	科目	金額	
貸借対照表	未収金 (厚生年金勘定)	10,469,116,275,567	未払金 (総合勘定)	11,198,264,410,489 (10,469,116,275,567)	
	未収金 (国民年金勘定)	729,148,134,922		(729,148,134,922)	
	総合勘定繰入金 (厚生年金勘定)	102,252,586,212,733	厚生年金勘定受入金 (総合勘定)	102,252,586,212,733	
	総合勘定繰入金 (国民年金勘定)	7,003,744,016,585	国民年金勘定受入金 (総合勘定)	7,003,744,016,585	
	合計	120,454,594,639,807	合計	120,454,594,639,807	
損益計算書	厚生年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	10,469,116,275,567	総合勘定分配金収入 (厚生年金勘定)	10,469,116,275,567	
	国民年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	729,148,134,922	総合勘定分配金収入 (国民年金勘定)	729,148,134,922	
	合計	11,198,264,410,489	合計	11,198,264,410,489	
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	厚生年金勘定へ繰入支出 (総合勘定)	5,415,938,268,105	総合勘定からの受入収入 (厚生年金勘定)	5,415,938,268,105
		国民年金勘定へ繰入支出 (総合勘定)	1,128,740,811,742	総合勘定からの受入収入 (国民年金勘定)	1,128,740,811,742
		総合勘定への繰入支出 (厚生年金勘定)	1,563,143,264,300	厚生年金勘定より受入金 (総合勘定)	1,563,143,264,300
		総合勘定への繰入支出 (国民年金勘定)	638,255,582,427	国民年金勘定より受入金 (総合勘定)	638,255,582,427
	財務活動	厚生年金勘定へ繰入支出 (総合勘定)	456,329,494	総合勘定からの受入収入 (厚生年金勘定)	456,329,494
		国民年金勘定へ繰入支出 (総合勘定)	30,162,504	総合勘定からの受入収入 (国民年金勘定)	30,162,504
	合計	8,746,564,418,572	合計	8,746,564,418,572	

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却		減損損失		差引当期末残高	摘要	
					累計額	当期償却額	累計額	当期損失額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	40,508,945	-	-	40,508,945	11,958,160	2,494,376	-	-	28,550,785	
	工具器具備品	248,867,661	1,100,164	-	249,967,825	175,668,956	42,041,936	-	-	74,298,869	
	リース資産	75,559,500	-	-	75,559,500	57,810,420	15,111,900	-	-	17,749,080	
	計	364,936,106	1,100,164	-	366,036,270	245,437,536	59,648,212	-	-	120,598,734	
無形固定資産	ソフトウェア	598,905,169	96,999,000	-	695,904,169	351,453,252	129,328,675	-	-	344,450,917	
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000	
	計	599,065,169	96,999,000	-	696,064,169	351,453,252	129,328,675	-	-	344,610,917	
投資その他の資産	金銭等の信託	10,677,595,018,685	130,542,789,880	2,683,608,278,054	8,124,529,530,511	-	-	-	-	8,124,529,530,511	
	その他	69,978,804	-	7,221,780	62,757,024	-	-	-	-	62,757,024	
	計	10,677,664,997,489	130,542,789,880	2,683,615,499,834	8,124,592,287,535	-	-	-	-	8,124,592,287,535	
合計	10,678,628,998,764	130,640,889,044	2,683,615,499,834	8,125,654,387,974	596,890,788	188,976,887	-	-	8,125,057,497,186		

- (注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。
 2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。
 3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益130,542,789,880円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額2,551,519,378,054円及び利金回収額132,088,900,000円です。

4. たな卸資産の明細

該当ありません。

5. 有価証券の明細

該当ありません。

6. 長期貸付金の明細

該当ありません。

7. 長期借入金の明細

該当ありません。

8. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	44,055,974	44,173,866	44,055,974	-	44,173,866	

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	672,689,700	49,568,900	58,864,700	663,393,900	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

該当ありません。

12. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

13. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	559,045,825,537	2,584,336,065,698	629,065,571,845	2,514,316,319,390	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであり、また、当期減少額は、独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく不要財産に係る国庫納付額486,491,998円及び年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項に基づく国庫納付額628,579,079,847円によるものです。

14. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

15. 国等からの財源措置の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当		摘要
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(2,382)	(1)	(-)	(-)	
	42,974	3	-	-	
職員	(2,615)	(1)	(-)	(-)	
	558,545	71	58,864	4	
合計	(4,997)	(2)	(-)	(-)	
	601,519	74	58,864	4	

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、年金積立金管理運用独立行政法人役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、年金積立金管理運用独立行政法人職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
 4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

17. 開示すべきセグメント情報

当法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定がありますが、総合勘定において他2勘定の資金を運用し単一の事業であるため、開示すべきセグメント情報はありません。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
売買目的有価証券	100,176,959,826,521	28,494,332,551,585	29,926,604,797,577	11,044,907,104,333	109,789,594,684,862	
満期保有目的債券	2,756,603,912,489	2,551,519,378,054	2,803,741,950,000	46,767,311,850	2,551,148,652,393	
計	102,933,563,739,010	31,045,851,929,639	32,730,346,747,577	11,091,674,416,183	112,340,743,337,255	

(参考) 流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額2,551,148,652,393円を時価により評価した場合の評価額は、2,571,517,632,733円です。

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	10,677,595,018,685	-	2,683,608,278,054	130,542,789,880	8,124,529,530,511	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額8,124,529,530,511円を時価により評価した場合の評価額は、8,521,233,177,900円です。

19. 関連公益法人等に関する情報

該当ありません。